

議員氏名：渡辺 訓任

議案番号：陳情第10号

案件名：消費税率の速やかな引下げを国に求める意見書を提出することを求める陳情審査について

討論内容：

私は、陳情第10号「消費税率の速やかな引下げを国に求める意見書を提出することを求める陳情」について、委員長報告には反対、陳情採択の立場で討論をいたします。委員会審査のときの討論と重なる部分がございますが、ご容赦ください。

失われた30年に続いて、物価高騰が私たちの暮らしに非常に重くのしかかっています。格差が広がって、医療費や保険の負担増、将来の暮らしはどうなるのかという心配の声が多く寄せられています。この状況は何とかしなくてはいけない、そういう思いは誰も感じているところだと思います。物価高騰対策として前回の参議院選挙で示されたのが、部分的な軽減措置ではなく、消費税を引き下げることで、広範に物価引下げ効果を求める、そういう民意だったのではないかでしょうか。

陳情者が示したように、どの野党も何らかの形で公約として消費税の引下げに触れていました。新しい内閣の下でも、子ども1人2万円給付、それから、おこめ券の発行など、一時的な支援策が進められようとしているわけです。対象と内容を見る限りでは、効果は極めて限定的だと考えます。

物価高騰は、そういう中でも引き続きあるわけで、一方で、実質賃金が下がったままの状況を変えることは期待ができない、そういう状況だと考えます。なお、OTC類似薬の保険外し、保険料の見直しで、国民負担がなおさら増えていけば、消費をさらに手控えることにもつながっていく。首相は、財政拡張発言をしましたけれども、このことによって円安、国債安が進み、本当に暮らしを取り巻く経済状況もさらに悪化させる、そういう心配があります。

第一生命経済研究所は、平均的な4人家族世帯が負担する消費税の規模を試算しますと、年間の消費税の負担額が約29万8,000円になると計算しています。これは、可処分所得に占める割合は4.7%となるとしています。多少の違いはあるんですけども、大体同じような負担軽減の効果が試算をされているわけです。

私自身は、消費税は逆進性が強く、本来の所得再配分という税制の基本に反するという点から廃止すべきだと考えていますけども、今年の消費税額の国レベルでの見込みが25兆円に近いという状況から、すぐに廃止するというのは、皆さんのが心配している指摘のとおり、財源の確保などすぐには難しいと思います。その点こそが国会で審議をしていただきたいというところだと考えています。

進め方、それから財源確保については、様々な見方があると思います。しかし、本陳情の趣旨は、国会でも政府でも、消費税減税について、前の国政選挙の結果を鑑みて、財源の確保も含めて、税の在り方について真剣に検討しようと、そういうことだと受け止めています。消費税引下げが様々な立場を超えて、国民、町民の要望であるということを考え、採択に賛成をいたします。よろしくご賛同をお願いいたします。